

平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月14日

上場会社名 株式会社エプコ

上場取引所 東

コード番号 2311

URL <http://www.epco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役グループCEO

(氏名) 岩崎 辰之

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役COO

(氏名) 吉原 信一郎

TEL 03-5244-6387

定時株主総会開催予定日 平成26年3月28日

配当支払開始予定日

平成26年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成26年3月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	3,299	—	840	—	828	—	469	—
24年12月期	2,707	—	580	—	591	—	354	—

(注) 包括利益 25年12月期 631百万円 (—%) 24年12月期 431百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	105.03	—	16.7	25.2	25.5
24年12月期	79.40	—	14.0	19.7	21.4

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 △7百万円 24年12月期 4百万円

(注) 平成24年12月期は決算期変更に伴い11ヶ月決算になりましたので、対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	3,571	3,017	84.5	675.30
24年12月期	2,997	2,609	87.0	583.96

(参考) 自己資本 25年12月期 3,017百万円 24年12月期 2,609百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	574	△270	△223	1,828
24年12月期	283	△430	△267	1,706

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	30.00	—	25.00	55.00	245	69.3	9.7
25年12月期	—	25.00	—	30.00	55.00	245	52.4	8.7
26年12月期(予想)	—	25.00	—	30.00	55.00		47.5	

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,602	4.1	383	11.7	372	3.3	234	24.0	52.47
通期	3,305	0.2	844	0.5	821	△0.9	517	10.2	115.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年12月期	4,658,000 株	24年12月期	4,658,000 株
25年12月期	189,273 株	24年12月期	189,273 株
25年12月期	4,468,727 株	24年12月期	4,468,727 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	3,266	—	797	—	798	—	449	—
24年12月期	2,695	—	565	—	579	—	347	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	100.49	—
24年12月期	77.75	—

(注)平成24年12月期は決算期変更に伴い11ヶ月決算になりましたので、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
25年12月期	3,304	—	2,742	—	83.0	613.63
24年12月期	2,910	—	2,516	—	86.5	563.14

(参考)自己資本 25年12月期 2,742百万円 24年12月期 2,516百万円

2. 平成26年12月期の個別業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,584	4.0	352	△0.7	221	19.1	49.64
通期	3,273	0.2	776	△2.5	488	1.1	109.42

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 会計方針の変更	16
(8) 表示方法の変更	16
(9) 会計上の見積りの変更	16
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	29
6. その他	30
(1) 役員の変動	30
(2) 販売の状況	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社は、前連結会計年度より連結決算日を従来の1月31日から12月31日に変更いたしました。これにより、前連結会計年度は2月1日から12月31日までの11ヶ月決算となりました。そのため、業績に関する前期比増減のご説明を省略させていただきます。

① 当連結会計年度の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安・株高の進行を背景に企業収益が改善し、個人消費が持ち直すなど景気は緩やかな回復基調となりましたが、新興国の成長鈍化や米国の金融緩和縮小などの不安定要因による世界経済の下振れリスクや今後の消費税増税による影響など、景気の先行きは予断を許さない状況にあります。

当社グループが主に関連する住宅産業におきましては、政府による住宅取得支援策の実施に加えて、金利の先高感や消費税増税前の駆け込み需要などから、平成25年(暦年)の新設住宅着工戸数は約98万戸(前期比11.0%増)と堅調に推移しました。

このような事業環境の中、当社グループは、既存事業において安定収益の確保を目的とした構造改革を実施する一方、スマートエネルギー事業を今後の成長分野と位置付け、2016年に予定されているわが国の家庭向け電力小売りの自由化に向けて、様々な取組みを推進しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,299百万円、営業利益840百万円、経常利益828百万円、当期純利益469百万円となり、売上高、営業利益、経常利益については過去最高の業績となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

設計コンサルティング事業

消費税増税前の駆け込み需要の影響により当社グループの主たる得意先である大手住宅会社からの設計受託戸数が増加した中、沖縄と中国(シンセン)に設計拠点を集約するなど業務効率化に努めた結果、売上高は2,381百万円、営業利益は795百万円となりました。

カスタマーサポート事業

既得意先においてカスタマーサポートサービスの利用率が向上したことにより受電件数が増加した中、適切なシフト配置及びオペレータースタッフへの教育研修による業務効率の向上に努めた結果、売上高は623百万円、営業利益は170百万円となりました。

申請監理事業

首都圏において商業施設やオフィスビル等の大型な再開発案件に関する当社グループの受託が堅調に推移したことから、売上高は294百万円、営業利益は42百万円となりました。

② 次期の見通し

当社グループが主に関連する住宅産業につきましては、住宅ローン減税の拡充やすまい給付金など政府による住宅取得支援策の実施が予定されておりますが、消費税増税の影響による住宅着工戸数の減少は不可避であることが懸念され、予断の許さない厳しい事業環境が続くものと思われまます。

このような状況下、当社グループは、中長期的な成長の維持を目指すために、①日本市場におきましては、サービスラインの拡大(給排水以外の設備分野(電気・太陽電池・蓄電池等)、カスタマーセンターサービス、エネルギーサービス)に重点を置いて取組んでまいります。②海外市場におきましては、中国市場での新規事業の開拓に重点を置いて取組んでまいります。

なお、次期(平成26年12月期)の業績の見通しにつきましては、連結売上高3,305百万円、連結営業利益844百万円、連結経常利益821百万円、連結当期純利益517百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

(イ) 流動資産

流動資産は前連結会計年度末に比べて13.1%増加し、2,951百万円となりました。これは主として現金及び預金が増加したこと及び受取手形および売掛金が136百万円増加したことによるものであります。

(ロ) 固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べて60.0%増加し、620百万円となりました。これは主として関連会社株式が増加したことによります。

(ハ) 流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて49.1%増加し、515百万円となりました。これは主として未払法人税等が増加したことによります。

(ニ) 固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9.7%減少し、38百万円となりました。

(ホ) 純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて15.6%増加し、3,017百万円となりました。これは、当期純利益(469百万円)の計上による増加の一方で、配当金による取崩し(223百万円)により、利益剰余金が245百万円増加したこと及び為替換算調整勘定が162百万円増加したこと等によります。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて122百万円増加し、当連結会計年度末残高は1,828百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は574百万円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益763百万円を基礎として、法人税等の支払額194百万円を支出したことによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は270百万円となりました。これは主として、関係会社株式の取得による支出223百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は223百万円となりました。これは、配当金223百万円を支出したことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年1月期	平成23年1月期	平成24年1月期	平成24年12期	平成25年12月期
自己資本比率	85.3	83.7	81.5	87.0	84.5
時価ベースの自己資本比率	190.0	186.5	172.0	169.9	183.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資本

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

なお、前連結会計年度は、11ヶ月間の変則決算となることから、対前期増減比率は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営上の重要政策のひとつとして位置付けております。現在および今後の事業収益を基に、将来の事業展開や経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金の確保などを総合的に勘案し、配当性向50%前後を目安とした利益還元を安定的に実施すべきものと考えております。

当期（平成25年12月期）の1株当たり年間配当は55円（中間配当25円、期末配当30円、配当性向（連結）52.4%）を予定しております。

また、次期（平成26年12月期）につきましては、現時点では年間配当55円（中間配当25円、期末配当30円、配当性向（連結）47.5%）を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意下さい。

① 競合について

現在のところ、当社グループの事業と直接競合する他社の存在は認識しておりません。しかし、将来において競合他社が発生する可能性は否定できず、競合した際には単価の下落や受注率の低下により収益は圧迫される可能性があります。

当社グループとしては、これらを考慮して次の課題に対処する必要があると考えておりますが、以下の課題に対して十分な対処ができない場合には、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

1. 海外子会社(艾博科建築設備設計(深圳)有限公司)への設計委託によるコスト競争力の強化
2. CAD・積算システム等のソフトウェア強化による作業効率の向上
3. アライアンス先の住設機器・部材メーカー等との連携強化によるコンサルティング力の強化及びサービスラインの拡大
4. 当社ブランド価値の向上による低層住宅設備市場での確固たるポジションの確保

② 主要な販売先について

当社グループの販売実績に対し、10%を超える販売先は次のとおりであります。下記販売先の経営戦略や業績等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
パナホーム株式会社	363,431	13.4	450,360	13.7
住友林業株式会社	288,176	10.6	352,394	10.7
タマホーム株式会社	269,984	10.0	351,510	10.7

③ 海外での活動について

当社グループは中国において生産(設計)活動を行っており、今後は販売活動も実施することを検討しております。中国は発展著しい国である一方で、次のリスクが潜在しております。

1. 為替政策による為替レート的大幅な変動
2. 人件費・物価等的大幅な上昇
3. ストライキ等による生産活動への支障
4. その他の経済的、社会的及び政治的リスク

これらは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 代表者への依存について

当社グループの事業推進者は、代表取締役グループCEOの岩崎辰之であります。同氏は、創業以来当社グループの代表を務めており、当連結会計年度末現在、発行済株式総数の24.52%を所有する大株主であります。同氏は、経営方針や戦略の決定をはじめ、営業・技術の各方面の事業推進において重要な役割を果たしております。

このため、当社グループでは幹部候補者の採用活動や育成活動等により、過度に同氏に依存しない経営体制の構築を推し進めておりますが、現時点で同氏が業務の継続を行えないような事態となった場合、当社グループの業績その他に重要な影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社(株式会社エプコ)及び子会社2社及び関連会社2社により構成されており、給排水設備の調査・設計・積算、とそれに伴う設備部材・流通の企画・開発・コンサルティング、電気・太陽光発電パネルの調査・設計・積算及びカスタマーサポートサービスの受託並びに官公庁への申請・監理を主な事業としております。

なお、次の事業区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 設計コンサルティング事業

主要な事業は、低層住宅の建築設備の設計・積算受託業務とそれに伴う建築設備のコンサルティング業務、電気・太陽光発電パネルの受託設計業務及び設備工業化部材の加工情報提供業務を行っております。

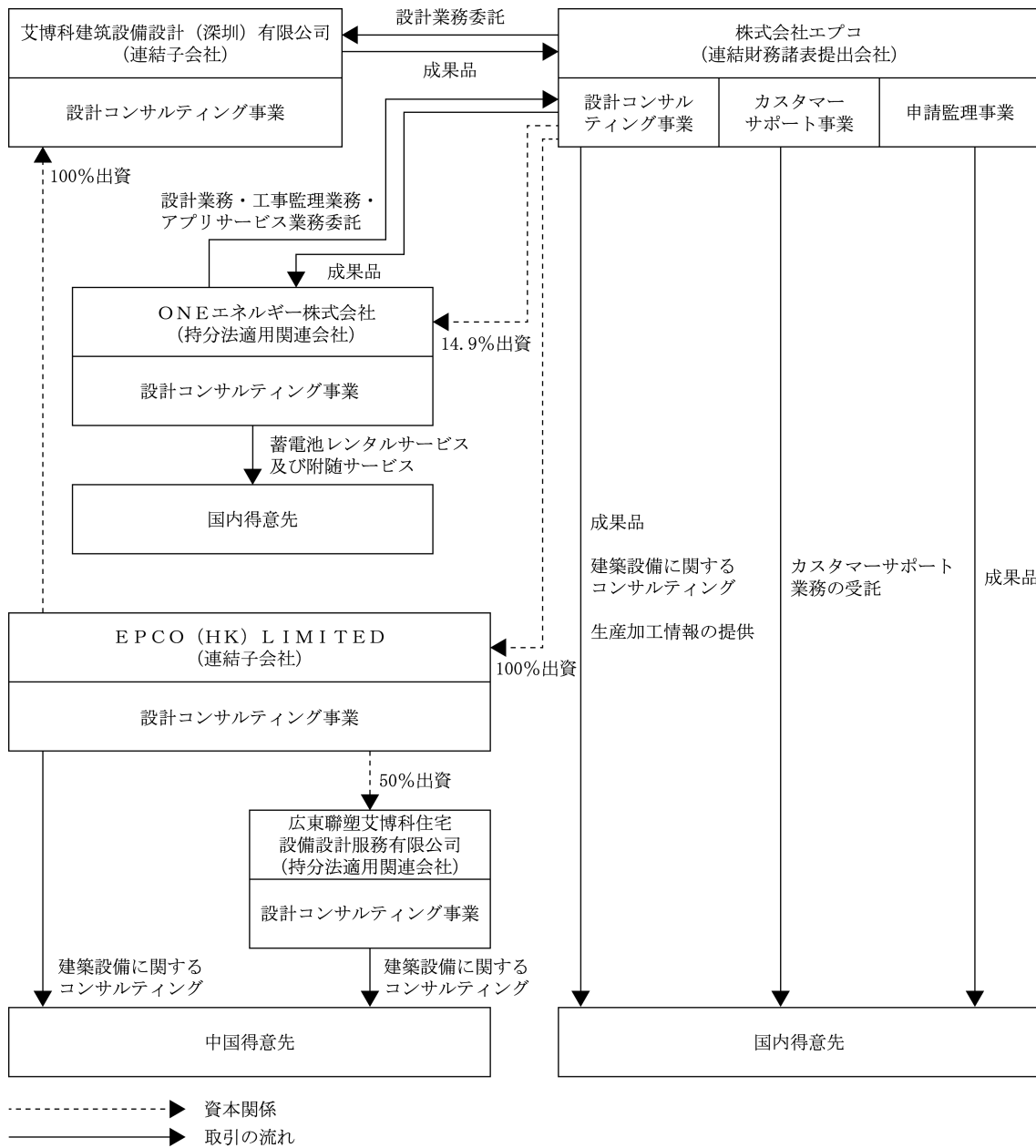
(2) カスタマーサポート事業

主要な事業は、住宅会社から既設住宅を対象としたカスタマーセンター業務を受託しております。

(3) 申請監理事業設計

主要な事業は、建築設備工事の官公庁申請および監理事務を行っております。

以上述べた事項を事業部門別に当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けを記載いたしますと、以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、1990年の設立以来、住宅設備の工業化を掲げ、設備工事の生産性、品質向上に資するサービスを数多く提供してまいりました。住宅設備に関連するコンサルティングをはじめ、設備工法・部材の企画開発、ソフトウェア・システム開発から物件ごとの設備設計、家歴管理、アフターメンテナンスを24時間365日受付けるコールセンターまで、サービスを一気通貫で提供しております。

今後、当社グループではスマートエネルギーサービスが21世紀の成長分野と位置付けており、これまで培ってきた住宅設備のノウハウを活かし、太陽光発電、HEMS、蓄電池などに係わるシステム開発や設計、アプリケーションサービスなど、省エネルギーや節電、スマートハウスに係わるスマートエネルギーサービスを手掛けてまいります。

また、高度経済成長が続く中国では、建築工事の効率化や建設廃材の低減が喫緊の課題であり、弊社が日本で取り組んできた建築工事の工業化ノウハウを、中国の合弁会社を通じ提供することで、中国における住宅産業の近代化に寄与していく所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、每期継続的な成長を目指すと同時に一定の収益性を確保することを目標としております。このため、成長性については営業利益の前期比増加率、収益性については売上高営業利益率に着目しております。目標とする経営指標としては、下記の数値を設定しております。

- ① 営業利益の前期比増加率 +30%
- ② 売上高営業利益率 30%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおける中長期的な経営戦略は以下のとおりです。

1. スマートエネルギー事業で、第二の創業
2. 設計コンサルティング・カスタマーサポート事業の維持
3. 中国拠点への対応

上記の中長期戦略に関する課題と対策につきましては、(4) 会社の対処すべき課題をご参照下さい。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国のエネルギー需給率は、東日本大震災以降、原子力発電所の稼働停止に伴い、電力の供給がタイトな状況が続いております。加えて、昨今の円安によりエネルギー調達コストも上昇に転じ、電気料金の値上げが続き、暮らしへの負担も大きくなり始めております。

当社がこれまで主力事業と位置付けてきた日本の住宅産業においては、消費税の増税、生産労働人口の減少に伴い、新築住宅着工戸数は減少傾向が続くものと予想されます。

一方、中国国内では、経済成長が鈍化する中での人件費の高騰、人民元の先高観が見込まれており、かつ、住宅価格の高騰が続き、住宅のバブル化が大きな社会問題になっております。

今後もこのような状況が当分の間継続することが予想される中で、当社グループは、こうした外部環境の変化にいち早く対応し、柔軟な発想と行動力をもって新しい事業を創出していくために、下記の課題に取り組んでいく必要があると考えております。

① スマートエネルギー事業で、第二の創業

東日本大震災の発生以後、原子力発電所の稼働停止により電力の供給がタイトな状況が続いており、また、電気料金の値上げに関する問題が生じる中、エネルギーに対する社会的関心が高まっております。

当社グループは、これまで培ってきた住宅・家庭分野のノウハウを最大限活用し、家庭分野におけるエネルギー問題をITの力で解決する、スマートエネルギー事業を今後の主力事業にまいります。

2016年度には家庭向けの電力小売り市場が自由化される予定であり、約7.5兆円の電力小売り市場が開放されます。当社グループは、各事業パートナーとのエネルギーに関する合弁事業や英国ケンブリッジ大学の知見を活かして、家庭向け電力小売り市場に参入する方針です。

このスマートエネルギー事業を第二の創業事業と位置付け、当社グループの総力を上げて成長事業に育ててまいります。

② 設計コンサルティング・カスタマーサポート事業の維持

消費税増税後の新築住宅着工戸数の減少が見込まれる中、建築コストの更なる低減が求められております。当社グループがこれまで培ってきた給排水設備や電気設備の工業化による工事コストの低減は、大手住宅会社を中心に益々ニーズが高まるものと予想されます。

また、住宅各社は新築住宅の減少分をリフォーム工事によりカバーすることで業績の維持を図る計画であり、当社グループが提供するアフターメンテナンスのコールセンターサービスによる顧客満足度の向上とリフォーム需要の掘り起こしは、大手住宅会社より高い評価をいただいております。

今後もこれら設計コンサルティング・カスタマーサポートサービスの進化を図り、あらゆる面に磨きを掛け、本事業の維持に全力で取り組んでまいります。

③ 中国拠点への対応

近年、中国では、人件費の高騰、人民元の先高観が強まっており、当社グループの中国設計拠点の経営にも影響を及ぼしております。

これらを踏まえ、昨年度より、迅速かつ効率的な業務執行並びに人材の流動化と最適配置による経営体質の強化を図るため、沖縄と中国に設計拠点を集約する準備を進めており、2014年は更なる効率化を推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,041,174	2,238,751
受取手形及び売掛金	374,431	510,744
仕掛品	145,888	107,990
繰延税金資産	7,956	36,361
その他	42,495	67,587
貸倒引当金	△1,566	△9,896
流動資産合計	2,610,380	2,951,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	95,356	97,314
減価償却累計額	△37,658	△49,648
建物及び構築物(純額)	57,698	47,665
工具、器具及び備品	239,779	240,381
減価償却累計額	△177,033	△184,800
工具、器具及び備品(純額)	62,745	55,581
土地	31,598	31,598
有形固定資産合計	152,042	134,845
無形固定資産	58,060	75,876
投資その他の資産		
関係会社株式	※1 —	※1 210,260
関係会社出資金	※1 74,220	※1 104,732
繰延税金資産	26,303	29,745
その他	※2 76,965	※2 64,640
投資その他の資産合計	177,489	409,379
固定資産合計	387,592	620,101
資産合計	2,997,972	3,571,639

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,905	7,998
未払法人税等	53,272	209,127
前受金	99,621	76,538
賞与引当金	7,666	11,150
その他	159,356	210,621
流動負債合計	345,822	515,437
固定負債		
長期未払金	15,028	15,028
その他	27,555	23,441
固定負債合計	42,583	38,469
負債合計	388,406	553,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,232	87,232
資本剰余金	118,032	118,032
利益剰余金	2,576,628	2,822,555
自己株式	△188,763	△188,763
株主資本合計	2,593,129	2,839,056
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	16,436	178,676
その他の包括利益累計額合計	16,436	178,676
純資産合計	2,609,565	3,017,732
負債純資産合計	2,997,972	3,571,639

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	2,707,977	3,299,503
売上原価	1,567,473	1,692,872
売上総利益	1,140,503	1,606,630
販売費及び一般管理費	※1 560,342	※1 766,385
営業利益	580,161	840,245
営業外収益		
還付金収入	—	39,561
受取利息	2,260	2,108
業務受託料	5,561	—
持分法による投資利益	4,079	—
その他	61	825
営業外収益合計	11,962	42,495
営業外費用		
持分法による投資損失	—	7,017
為替差損	170	18,866
貸倒引当金繰入額	—	2,500
支払手数料	—	25,820
営業外費用合計	170	54,204
経常利益	591,954	828,536
特別損失		
構造改革費用	—	63,715
減損損失	※2 3,319	※2 —
固定資産除却損	※3 2,835	※3 1,373
その他	—	147
特別損失合計	6,154	65,236
税金等調整前当期純利益	585,799	763,299
法人税、住民税及び事業税	210,676	325,782
法人税等調整額	20,289	△31,847
法人税等合計	230,966	293,935
少数株主損益調整前当期純利益	354,833	469,363
当期純利益	354,833	469,363

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	354,833	469,363
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	76,317	162,239
その他の包括利益合計	※ 76,317	※ 162,239
包括利益	431,150	631,603
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	431,150	631,603
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	87,232	118,032	2,489,918	△188,763	2,506,419	△59,880	△59,880	2,446,538
当期変動額								
剰余金の配当			△268,123		△268,123			△268,123
当期純利益			354,833		354,833			354,833
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						76,317	76,317	76,317
当期変動額合計	—	—	86,709	—	86,709	76,317	76,317	163,027
当期末残高	87,232	118,032	2,576,628	△188,763	2,593,129	16,436	16,436	2,609,565

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	87,232	118,032	2,576,628	△188,763	2,593,129	16,436	16,436	2,609,565
当期変動額								
剰余金の配当			△223,436		△223,436			△223,436
当期純利益			469,363		469,363			469,363
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						162,239	162,239	162,239
当期変動額合計	—	—	245,927	—	245,927	162,239	162,239	408,166
当期末残高	87,232	118,032	2,822,555	△188,763	2,839,056	178,676	178,676	3,017,732

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	585,799	763,299
減価償却費	61,869	64,160
減損損失	3,319	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29	9,643
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,888	1,455
受取利息及び受取配当金	△2,260	△2,108
固定資産除却損	2,835	1,373
持分法による投資損益 (△は益)	△4,079	7,017
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,433	△120,984
仕掛品の増減額 (△は増加)	23,682	37,897
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,529	△17,906
未払金の増減額 (△は減少)	7,882	39,515
その他	△36,504	△32,760
小計	624,783	750,603
利息及び配当金の受取額	659	3,270
法人税等の支払額	△365,712	△194,436
法人税等の還付額	23,472	14,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	283,203	574,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△335,100	△1,970
有形固定資産の取得による支出	△64,093	△17,702
貸付金の回収による収入	—	2,710
無形固定資産の取得による支出	△24,196	△35,308
関係会社株式の取得による支出	—	△223,500
その他	△7,218	5,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	△430,608	△270,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△267,769	△223,515
財務活動によるキャッシュ・フロー	△267,769	△223,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	62,028	42,604
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△353,144	122,855
現金及び現金同等物の期首残高	2,059,218	1,706,074
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,706,074	※ 1,828,930

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社名

艾博科建築設備設計(深圳)有限公司

EPCO(HK)LIMITED

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

2社

関連会社名

広東聯塑艾博科住宅設備設計服務有限公司

ONEエネルギー株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

貸与資産及び海外子会社の有形固定資産については定額法で、その他の有形固定資産については以下のとおりであります。

① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法

② 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間を基礎に当連結会計年度の負担に属する支給見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他の工事

工事完成基準

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は、軽微であります。

(8) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(9) 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
関係会社株式	一千円	210,260千円
関係会社出資金	74,220	104,732

※2. 下記の資産に対する貸倒引当金を当該資産から直接控除して表示している。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資その他の資産 その他	1,186千円	2,500千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
役員報酬	93,284千円	98,209千円
給料手当	166,798	251,617
貸倒引当金繰入額	29	8,330

※2. 前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成24年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
遊休地	土地	千葉県流山市	3,319

(経緯)

地価の著しい下落等に伴い収益性が著しく低下したため、減損損失を認識いたしました。

(資産のグルーピング方法)

保有する資産を事業用及び共用に区分し、遊休地については個々の物件を単位としております。

(回収可能価額の算定方法等)

正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物	2,418千円	—千円
工具器具備品	381	1,373
その他	36	—
計	2,835	1,373

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	76,317千円	162,239千円
その他の包括利益合計	76,317	162,239

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,658,000	—	—	4,658,000
合計	4,658,000	—	—	4,658,000
自己株式				
普通株式	189,273	—	—	189,273
合計	189,273	—	—	189,273

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月25日 定時株主総会	普通株式	134,061	30	平成24年1月31日	平成24年4月26日
平成24年9月7日 取締役会	普通株式	134,061	30	平成24年7月31日	平成24年10月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	111,718	利益剰余金	25	平成24年12月31日	平成25年3月28日

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,658,000	—	—	4,658,000
合計	4,658,000	—	—	4,658,000
自己株式				
普通株式	189,273	—	—	189,273
合計	189,273	—	—	189,273

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	111,718	25	平成24年12月31日	平成25年3月28日
平成25年8月12日 取締役会	普通株式	111,718	25	平成25年6月30日	平成25年9月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	134,061	利益剰余金	30	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金	2,041,174千円	2,238,751千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△335,100	△409,820
現金及び現金同等物	1,706,074	1,828,930

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に提供するサービス・顧客別の事業部を置き、各事業部は、提供するサービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部を基礎としたサービス・顧客別セグメントから構成されており、「設計コンサルティング事業」、「カスタマーサポート事業」、「申請監理事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

① 設計コンサルティング事業

低層住宅の建築設備の設計・積算受託業務とそれに伴う建築設備のコンサルティング業務、電気・太陽光発電パネルの受託設計業務及び設備工業化部材の加工情報提供業務を行っております。

② カスタマーサポート事業

住宅会社から既設住宅を対象としたカスタマーセンター業務を受託しております。

③ 申請監理事業

建築設備工事の官公庁申請及び監理業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	合計 (注2)
	設計コンサルティング	カスタマー サポート	申請監理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,904,827	486,567	316,581	2,707,977	—	2,707,977
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,904,827	486,567	316,581	2,707,977	—	2,707,977
セグメント利益	646,984	44,168	49,137	740,290	△160,128	580,161
セグメント資産	401,173	148,983	164,541	714,698	2,283,274	2,997,972
その他の項目						
減価償却費	37,276	16,450	674	54,401	7,468	61,869
減損損失	—	—	—	—	3,319	3,319
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	61,236	22,761	932	84,931	3,358	88,289

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△160,128千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,283,274千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	合計 (注2)
	設計コンサルティング	カスタマー サポート	申請監理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,381,493	623,507	294,502	3,299,503	—	3,299,503
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,381,493	623,507	294,502	3,299,503	—	3,299,503
セグメント利益	795,106	170,825	42,431	1,008,364	△168,118	840,245
セグメント資産	596,811	160,060	69,877	826,749	2,744,890	3,571,639
その他の項目						
減価償却費	35,597	14,047	—	49,644	15,219	64,863
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	33,963	16,463	—	50,426	2,585	53,011

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△168,118千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 2,744,890千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
118,324	33,718	152,042

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナホーム株式会社	363,431	設計コンサルティング事業及びカスタマーサポート事業
住友林業株式会社	288,176	設計コンサルティング事業
タマホーム株式会社	269,984	設計コンサルティング事業

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
98,755	36,089	134,845

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナホーム株式会社	450,360	設計コンサルティング事業及びカスタマーサポート事業
住友林業株式会社	352,394	設計コンサルティング事業
タマホーム株式会社	351,510	設計コンサルティング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	583円96銭	675円30銭
1株当たり当期純利益金額	79円40銭	105円03銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益(千円)	354,833	469,363
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	354,833	469,363
期中平均株式数(株)	4,468,727	4,468,727

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,523,456	1,564,332
受取手形	12,832	6,262
売掛金	358,129	504,481
信託受益権	5,967	13,332
仕掛品	147,159	110,343
前払費用	15,819	15,183
繰延税金資産	4,009	30,689
その他	19,113	33,583
貸倒引当金	△1,566	△9,896
流動資産合計	2,084,921	2,268,313
固定資産		
有形固定資産		
建物	71,788	67,914
減価償却累計額	△34,443	△39,606
建物(純額)	37,344	28,307
工具、器具及び備品	213,597	212,621
減価償却累計額	△164,298	△173,772
工具、器具及び備品(純額)	49,299	38,849
貸与資産	666	666
減価償却累計額	△584	△666
貸与資産(純額)	81	0
土地	31,598	31,598
有形固定資産合計	118,324	98,755
無形固定資産		
ソフトウェア	39,760	58,129
電話加入権	388	388
貸与資産	8,171	6,351
無形固定資産合計	48,321	64,868
投資その他の資産		
関係会社出資金	562,846	786,346
長期貸付金	5,000	5,000
繰延税金資産	26,303	29,745
敷金及び保証金	64,998	53,737
破産更生債権等	1,186	—
貸倒引当金	△1,186	△2,500
投資その他の資産合計	659,147	872,329
固定資産合計	825,792	1,035,953
資産合計	2,910,713	3,304,266

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,456	42,760
未払金	95,837	132,974
未払費用	1,600	3,262
未払法人税等	52,722	204,685
未払消費税等	30,155	36,162
前受金	98,914	76,538
預り金	12,616	13,151
前受収益	10,548	12,441
その他	1,758	1,679
流動負債合計	351,610	523,656
固定負債		
長期末払金	15,028	15,028
その他	27,555	23,441
固定負債合計	42,583	38,469
負債合計	394,194	562,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,232	87,232
資本剰余金		
資本準備金	118,032	118,032
資本剰余金合計	118,032	118,032
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,816	693
繰越利益剰余金	2,498,202	2,724,945
利益剰余金合計	2,500,018	2,725,639
自己株式	△188,763	△188,763
株主資本合計	2,516,519	2,742,140
純資産合計	2,516,519	2,742,140
負債純資産合計	2,910,713	3,304,266

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	2,695,876	3,266,519
売上原価	1,605,747	1,739,262
売上総利益	1,090,129	1,527,257
販売費及び一般管理費	525,001	729,963
営業利益	565,127	797,293
営業外収益		
受取利息	320	370
関係会社貸与資産使用料	15,128	6,031
業務受託料	5,561	—
為替差益	4	—
その他	401	825
営業外収益合計	21,415	7,226
営業外費用		
関係会社貸与資産償却費	6,931	1,995
為替差損	—	3,971
営業外費用合計	6,931	5,967
経常利益	579,611	798,553
特別損失		
構造改革費用	—	63,715
減損損失	3,319	—
固定資産除売却損	—	344
特別損失合計	3,319	64,060
税引前当期純利益	576,292	734,493
法人税、住民税及び事業税	207,750	315,558
法人税等調整額	21,106	△30,121
法人税等合計	228,857	285,436
当期純利益	347,434	449,056

業務原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		921,877	58.0	981,450	57.6
II 経費	※1	668,067	42.0	721,805	42.4
当期総業務費用		1,589,944	100.0	1,703,256	100.0
期首仕掛品たな卸高		170,595		147,159	
合計		1,760,539		1,850,416	
期末仕掛品たな卸高		147,159		110,343	
他勘定振替高	※2	7,632		809	
当期完成業務原価		1,605,747		1,739,262	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
外注加工費 (千円)	447,778	564,932

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
ソフトウェア (千円)	7,632	-
工具器具備品 (千円)	-	809

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年2月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
				特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	87,232	118,032	118,032	2,983	2,417,724	2,420,707
当期変動額						
剰余金の配当					△268,123	△268,123
特別償却準備金の取崩				△1,167	1,167	—
当期純利益					347,434	347,434
当期変動額合計	—	—	—	△1,167	80,478	79,311
当期末残高	87,232	118,032	118,032	1,816	2,498,202	2,500,018

(単位：千円)

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△188,763	2,437,208	2,437,208
当期変動額			
剰余金の配当		△268,123	△268,123
特別償却準備金の取崩		—	—
当期純利益		347,434	347,434
当期変動額合計	—	79,311	79,311
当期末残高	△188,763	2,516,519	2,516,519

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
				特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	87,232	118,032	118,032	1,816	2,498,202	2,500,018
当期変動額						
剰余金の配当					△223,436	△223,436
特別償却準備金の取崩				△1,122	1,122	—
当期純利益					449,056	449,056
当期変動額合計	—	—	—	△1,122	226,743	225,620
当期末残高	87,232	118,032	118,032	693	2,724,945	2,725,639

(単位：千円)

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△188,763	2,516,519	2,516,519
当期変動額			
剰余金の配当		△223,436	△223,436
特別償却準備金の取崩		—	—
当期純利益		449,056	449,056
当期変動額合計	—	225,620	225,620
当期末残高	△188,763	2,742,140	2,742,140

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 販売の状況

(単位：千円)

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
設計コンサルティング	給排水設備設計	1,385,867	51.2%	1,715,836	52.0%
	電気設備設計	142,531	5.2%	255,420	7.7%
	太陽光発電設備設計	165,638	6.1%	166,123	5.0%
	その他	210,790	7.8%	244,112	7.4%
	小計	1,904,827	70.3%	2,381,493	72.2%
カスタマーサポート	カスタマーサポートサービス	486,567	18.0%	623,507	18.9%
申請監理	官公庁申請監理業務の受託	316,581	11.7%	294,502	8.9%
合計		2,707,977	100.0%	3,299,503	100.0%